

平成 30 年 6 月 4 日現在

機関番号：22604

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2015～2017

課題番号：15K03818

研究課題名(和文) 学歴社会のゆくえ

研究課題名(英文) The Effect of Education on Society Reconsidered

研究代表者

中尾 啓子 (NAKAO, Keiko)

首都大学東京・人文科学研究科・教授

研究者番号：10274995

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,600,000円

研究成果の概要(和文)：本研究課題では、学歴と職業の結びつきについて、統計的な手法を用いて研究を行った。日本の国勢調査を用いた時系列比較分析では、近年になるほど学歴と職業の結びつきが弱まっていることが明らかになった。これは高学歴者であっても高い職業的地位に到達するとは限らないことを意味している。また、日本と米国との国際比較分析から、日本では学歴の高低にかかわらず男女間で従事する職業に違いが見られるが、米国では大学以上の学歴保持者になると男女間の職業の分離は確認されなかった。このことから、学歴が与える影響は日米で異なることが示された。

研究成果の概要(英文)：This study focused on the relationships between the level of a person's education and the status of the occupation he/she achieves after completing that education. We applied statistical techniques using several larger datasets at the national level. When we analyzed the Japanese census data over the years, we found that the relationship between education and occupation has weakened dramatically especially in recent years. This implies that the benefit of a higher education is decreasing. We tried to find explanations. We also looked at the data in the United States for a cross-national comparison. We found the differences between the two countries in the following manner: in Japan, regardless of the level of education, we see a difference between males and females in the type of occupation they achieve; however in the U.S., such gender difference disappears once one achieves a higher education.

研究分野：社会学

キーワード：学歴社会 社会階層 学歴と職業 国勢調査 国際比較 時系列比較

1. 研究開始当初の背景

社会の不平等構造やその発生プロセスに焦点を当てる社会階層論において、以下の知見が得られている。「職業」については、それが産業社会における人々の社会的地位として最も重要なものであること、そして職業的地位は「職業威信スコア」によって操作化されうることである。また「学歴」については、高い職業的地位を獲得する手段としてみなされ、職業的地位達成のプロセスにおいて学歴は最も重要な媒介変数であるということである。

このような知見は、業績主義の反映として解釈されてきた。しかし、高学歴化が進んでいる社会では、高学歴者が増加し、高い学歴が高い職業的地位に結びつくという従来の知見とは異なる現象が生じる可能性が指摘されている (Jackson et al. 2005)。

この点について『日本版総合社会調査 (JGSS)』を用いた研究では、教育年数と職業威信スコアの相関係数は戦前生まれの出生コホートから 2000 年生まれのコホートの間で減少傾向が確認されている (Nakao et al 2014)。

2. 研究の目的

本研究課題の目的は、前述の学歴と職業の結びつきの弱化現象がなぜ生じたのかということを解明することである。そのために 3 つのアプローチを試みる。1 つめは、職業と学歴の結びつきを線形関係と仮定し、日本のデータを用いて時系列比較分析である。2 つめは、職業と学歴の結びつきについて線形関係を仮定せず、その多次元構造を日本の官庁統計から析出し、それらについて時系列分析を行う。そして 3 つめは日本とアメリカのデータを用いて、学歴と職業の結びつきに関する国際比較分析である。

これらの 3 つのアプローチを行うことで、日本において学歴と職業の結びつきにどのような変化が生じたのか、そしてその変化が日本に固有の現象なのか明らかにする。さらに、これらすべてのアプローチにおいてこれまで社会階層論において十分に検討されてこなかったマクロ要因の影響についても議論し、高学歴化だけではなく産業構造の変化や景気の中長期的な変動の影響を析出することも目的となる。

3. 研究の方法

本研究課題はすべて社会調査データを用いて統計的な手法を用いて行う。以下では用いているデータとその手法について説明する。まず、日本国内の時系列比較分析では「日本版総合社会調査 (Japanese General Social Survey)」（以下、JGSS）のうち、2000、2001、2002、2005、2006、2008、2010、2012 を統合して用いた。このデータを用いた分析では、職業威信スコアを従属変数としたマルチレベル回帰分析を行う。

次に、職業と学歴の多次元構造の析出、ならびにその時系列比較分析では、総務省が実施している「国勢調査」の「オーダーメイド集計」サービスを利用して得られたデータである。独立行政法人統計センターが提供するこのサービスを利用し、1980 年、1990 年、2000 年、2010 年の 4 時点の国勢調査について、個人の職業と属性（性別・年齢・学歴）の集計データを作成した。そしてこの集計データに対して、対応分析を適用し、職業と属性の対応関係を析出し多次元構造を明らかにする。

最後に日米比較分析では、日本のデータとして前述の国勢調査のオーダーメイド集計のうち 2000 年のデータを使用する。アメリカのデータは、2000 年に U.S. Census Bureau が実施した United States Census of Population and Housing を使用する。このデータはオンライン上で Public Use Microdata Sample として公開されており、そのデータから日本と同様に、職業と属性（性別・年齢・学歴）の集計表を作成し、対応分析を行う。日本とアメリカについてそれぞれ対応分析を行い、職業と属性の多次元構造を析出し比較を行っていく。

4. 研究成果

はじめに、JGSS データを用いた日本国内の時系列比較分析では、職業威信スコアを従属変数として行った分析から、以下の点が明らかになった。

まず、男性では高学歴化によって職業的地位に対する教育の効果の減少が確認された。さらに、男性では初職に入職する際の景気が好景気であると教育の効果低下することが明らかになった。一方、女性では高学歴化や景気動向による教育の効果の弱化現象は確認されなかった。しかし、1991 年以降に初職に入職したコホートでは、それ以前の初職入職コホートに比べて、教育の効果が低下していることが示された。

このことから、教育の職業に対する効果の減少傾向は、先行研究が指摘するような高学歴化による説明のみでは成り立たないと言えるだろう。男性については、高学歴化による教育の効果の減少が確認されたものの、景気動向による影響も同時に示され、さらに女性については高学歴化の影響はそもそも示されなかった。従って、社会における学歴取得の変化や学歴の意味やその価値の変化だけではなく、景気変動による影響やさらにはサービス産業や福祉産業の興隆など産業構造の変化についてもさらに詳細に検討する必要があると言える。この点については、統計的データを用いた検証のみならず、理論的にどのような説明が可能なのか議論を積み重ねていく必要があると言えるだろう。

さらに、女性の結果として示された 1991 年以降の教育の弱化現象については、バブル崩壊後の社会変化の影響を何らかの価値で

捉えていると解釈すべきだろう。この時期の不況期は「失われた 20 年」と呼ばれ、新自由主義的な経済政策による雇用の流動化が生じている。特に女性については非正規雇用が拡大した時期となる。このような政策的な変化やそれに伴う労働市場の変化が特に高学歴女性に影響を与え、職業に対する教育の効果に変化を生じさせた可能性がある。

次に、日本の職業と学歴の関係を非線形関係と見なし、その多次元構造について時系列比較を行った分析から以下の点が明らかになった。

1980 年から 2010 年までの 4 時点について、職業と属性（性別・年齢・学歴）の集計表に対して対応分析を行い、その多次元構造を析出すると、この 30 年間の間にその構造自体に大きな変化は生じていない。その構造は、学歴とジェンダーの 2 軸によって構成されており、日本社会において職業の分離はこの 2 軸にしたがって生じている。

ただし構造自体に変化は見られないものの、この構造を構成する軸の重要性が変化している。すなわち、1980 年から 2010 年にかけて学歴軸の重要性が減退し、ジェンダー軸の重要性が相対的に増している。学歴軸の重要性が減退した背景には、マニュアル職従事者の学歴上昇に伴い、高学歴者が従事していた高度資格専門職（法務従事者など）の相対的な優位性が失われつつあることや、管理職の就業人口が減少していることなどがその原因として考えられる。またジェンダー軸の重要性が増したことについては、老僧私情が流動化する中で、資格を伴う医療・福祉分野を中心とする対人労働専門職の重要性が増していること、さらに就業人口が増加していることによって生じていると考えられる。

線形を仮定した分析結果と合致する知見も得られているが、この分析結果の中で注目すべきは、医療・福祉系の職業に従事する女性の人口が増加することに伴って、学歴と職業との結びつきにも変化が生じているという点だろう。線形を仮定した分析では女性は 1991 年以降に入職すると教育の職業に対する効果が低下することが指摘されていた。この点について詳細に検討してみると、雇用が流動化する社会状況の中での産業構造の変化や職業に付随する特性などにより、多くの高学歴女性を受け入れる職業となっていたことが示された。

最後に、日本とアメリカの国際比較分析から以下の点が明らかとなった。

まず、日米の職業と学歴の関連を線形と見なし、分析を行ったところ、男性の結果に違いが見られた。日本では不況期に教育の効果が増大することは既に述べたが、アメリカでは反対に好況期に教育の効果が増大する。このような違いがなぜ生じたのかということは推測の域を脱しないが、不況期においてその景気変動によって影響を受けるのはどの学歴取得層なのかということが影響してい

ると解釈することも可能である。例えば、不況期に教育の効果が強まる社会では、そのような時期に学歴の低いものが高い職業的地位に参入する機会を失うが、高学歴層は影響を受けない。反対に、好況期に教育の効果が強まる社会では、不況期に高学歴層が低い職業的地位に進出しなければならず、低学歴層は絵鏡をうけないと考える子ともできる。この点については今後、さらなる議論の筑西と統計データを用いた検証が必要だと考えられるが、いずれにしても職業と学歴の結びつきの変化に対するマクロ要因の影響は、労働市場や労働慣行などその社会の特徴により異なることが示唆された。

さらに、職業と学歴の結びつきの多次元構造について日米を比較すると、その職業分離の構造に違いが見られた。日本の職業分離の構造ではジェンダー軸の重要性がましてあり、これは性別によって従事する職業が大きく異なることを意味する。この性別による分離は、どの学歴についても同様であり、大学以上の学歴を取得したとしても、日本では男女で異なる職業に従事する。

しかし、アメリカでは、職業の分離は男女でももちろん生じているが、それは中学卒業者や高校卒業者、短期高等教育卒業者など、大学以外の学歴取得者において生じている。大学以上の学歴を取得すると男女間で従事する職業は大きく異ならない。そのため、アメリカでは大学以上の学歴が持つ意味が日本とは異なり、特に女性にとっては、様々な高い職業的地位へ門戸を開く条件となっている。

日本の大学以上の学歴の取得はあくまでも男女で分離された職業構造の中で、相対的に高い職業的地位と結びついている。女性にとっては高い学歴を取得しても、広く高い職業的地位に到達できるとはかぎらない。このような現象がなぜ生じるのかということについては、現時点では課題となっているが、国際比較を行う国をさらに増やしていくことで、明らかになることもあるだろう。

最後にこれら 3 つのアプローチから得られた結果を総合すると、様々なデータや分析から高い学歴を取得することが高い職業的地位に必ずしも結びつかないという現象が日本で生じていることは間違いない。しかし、それは単純に高学歴化に帰せるものではない。この現象をより十分に解釈するためには、社会階層論が前提としてきた近代化論について再考することが求められる。この問題に取り組むためには、国際比較研究を多くの国のデータを用いて行うことや、時系列比較分析のデータをより蓄積させていくことももちろん求められるが、なによりも理論的な知見を十分に精査し、議論を積み重ねることが重要である。こうした点を課題として、今後の研究を進めていきたい。

参考文献

Jackson, Michelle, John H. Goldthorpe and Colin Mills, 2005, "Education, Employers and Class Mobility." Research in Social Stratification and Mobility, 23: 3-33.
Nakao, Keiko, Shigemi Ohtsuki, and Aya Wakita, 2014, "The Effect of Education on Society Reconsidered: Positive and Negative Consequences" World Congress for the International Sociological Association, July 2014.

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)

林拓也, 中尾啓子, 斉藤裕哉, 「国勢調査のオーダーメイド集計に基づく職業データの利用 性・年齢・学歴に基づく職業間距離の多次元構造の析出」日本社会学会, 2017

Keiko NAKAO, Takuya HAYASHI, Aya Wakita and Yuya SAITOH, Trend in the Effect of Education on Occupational Attainment in JAPAN, 111th Annual Meeting of American Sociological Association, 2016.

Keiko NAKAO, Shigemi OHTSUKI and Aya Wakita, Effect of Education Reconsidered, 110th Annual Meeting of American Sociological Association, 2015.

〔図書〕(計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

中尾 啓子 (NAKAO, Keiko)
首都大学東京・人文科学研究科・教授
研究者番号: 10274995

(2) 研究分担者

()

研究者番号:

(3) 連携研究

林 拓也 (HAYASHI, Takuya)
奈良女子大学・人文科学系・教授
研究者番号: 90322346

大槻 茂実 (OHTSUKI, Shigemi)
首都大学東京・人文科学研究科・助教
研究者番号: 20589022

脇田 彩 (WAKITA, Aya)
立教大学・社会学部・助教
研究者番号: 00750647

(4) 研究協力者

細川 千紘 (HOSOKAWA, Chihiro)
斉藤 裕哉 (SAITOH, Yuya)